

第 号
令和 年 月 日

納 税 地	
法 人 名	
代表者氏名	殿

国 税 局 長
税 務 署 長

内部取引等に係る事前確認の通知書

貴法人から平成 令和 年 月 日付で確認の申出のあった下記の法人が行う内部取引等に係る事前確認については、下記の事業年度分及び連結事業年度分について申出のとおり確認したので通知します。

なお、本件確認に係る報告書については、確認事業年度の各事業年度又は確認連結事業年度の各連結事業年度終了の日から か月以内に提出してください。

記

1 確認内部取引等を行う法人

本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 氏 名	

2 確認事業年度及び確認連結事業年度

確 認 事 業 年 度	平成 令和 年 月期から平成 令和 年 月期
確 認 連 結 事 業 年 度	平成 令和 年 月期から平成 令和 年 月期

内部取引等に係る事前確認の通知書

1 使用目的

「内部取引等に係る事前確認の通知書」（様式2）は、法人から申出のあった内部取引に係る独立企業間価格の算定方法及び恒久的施設帰属資本相当額又は国外事業所等帰属資本相当額の計算における比較対象法人の確認に関する申出について確認を行う場合に使用する。

2 記載要領

項 目	内 容
国 税 局 長 税 務 署 長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本 文	<p>「貴法人から」の文字は、申出法人と通知先法人が異なる場合には抹消する。</p> <p>「平成 令和」の箇所は、元号に応じ、「平成」又は「令和」のいずれかの文字を抹消する。</p> <p>「下記の法人が行う」の文字は、確認の対象となる内部取引等を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。</p> <p>「事業年度分及び連結事業年度分」の箇所は、必要に応じ、「事業年度及び」又は「及び連結事業年度」のいずれかの文字を抹消する。</p> <p>「確認事業年度の各事業年度又は確認連結事業年度の各連結事業年度終了の日から か月以内」の箇所は、空白部分に（連結）確定申告書の提出期限又は所轄税務署長が定めた提出期限を記載するとともに、必要に応じ、「確認事業年度の各事業年度又は」又は「又は確認連結事業年度の各連結事業年度」のいずれかの文字を抹消する。</p>
確認内部取引等を行う法人	<p>確認の対象となる内部取引等を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。</p> <p>それ以外の場合は当該欄を抹消する。</p>
確認事業年度及び確認連結事業年度	<p>「平成 令和」の箇所は、元号に応じ、「平成」又は「令和」のいずれかの文字を抹消の上、確認事業年度及び確認連結事業年度を記載する。</p> <p>なお、確認事業年度又は確認連結事業年度前の各事業年度又は各連結事業年度について確認を行う場合には、当該各事業年度又は各連結事業年度を含めた期間を記載する。</p>